

ヘルプカード

障がい者支援の「ヘルプカード」普及促進めざし、東京都が標準様式を策定



都が策定した「ヘルプカード」標準様式

東京都は10月末、障がい者が災害時などに周囲の支援を求めるための「ヘルプカード」について、標準様式を定めたガイドラインを区市町村向けに策定しました。併せて都は、今年度から2014年度まで、標準様式を活用してカードを作製する区市町村に対し、年間250万円を上限として経費を全額補助します。

今回の標準様式は、自治体での従来の取り組みを生かしつつ、都内で統一的にカードを使えるようにすることが狙いです。表面に「ヘルプマーク」や指定された文字を記載することなどを必須事項として、カードを折り畳み形式にしたり、啓発用リーフレットを配布するなどの工夫については、各区市町村の任意となっています。

ヘルプマークは、障がいの種別などに関係なく援助や配慮が必要な人のために、都が作製しました。都は普及に向け、10月下旬から、都営大江戸線の各駅でストラップ付きの同マークを希望者に配布し、車両の優先席にもマークを表示する取り組みを実施しています。

伊藤こういち都議会議員は、自閉症の子どもがいる母親から相談を受け、09年9月の定例会で「都内のどこでも、誰でも一目で分かる共通のヘルプカードを普及させるべきだ。」と提案するなど、標準様式の策定を粘り強く推進してきました。

都が作製した「ヘルプマーク」

討論

伊藤こういち都議会議員は、12月6日の本会議・討論において、木造住宅密集地域の不燃化対策に向けた都の姿勢について、以下の通り求めました。『都は、東日本大震災を踏まえ、本年6月に、木密地域の火災延焼を遮断するための道路整備として「特定整備路線」の候補を公表し、11月半ばには「特別な支援策」を明らかにするとしていました。

しかし、整備計画の発表から半年近く経過する今日までの間、都は、関係する住民等に対し、事業の目的・支援策など何ら説明をしておらず、今後の生活設計等も含め、都民からは不安の声が上がっています。今後の整備計画について、都が、一刻も早く丁寧な説明を行うよう、強く要望します！』



高齢者・障がい者支援

◆ 医療・介護サービス付き住宅の整備促進

高齢者が地域で安心して暮らすために都が進めている「医療と介護のサービス付き住宅」のモデル事業が、これまでに9件選定され、6件が開設（品川区立大井林町高齢者住宅を含む）しています。都は今後、事業を検証し、整備促進策を検討していきます。

◆ 高齢者等の転倒事故防止へ早急な対策を実施

高齢者などが平らな場所で転倒する事故が多発しており、平成22年度には、7500人が亡くなっています。国は昨年7月、バリアフリーのガイドラインを改訂し、項目に「床の滑り」を追加しました。これを受け、都は今年度、事業者などに改訂内容を改めて周知するとともに、福祉のまちづくり条例の「施設整備マニュアル」を来年度の早期に改訂する予定です。

◆ 障がい者用駐車区画の適正利用で取り組みを強化

障がい者用駐車区画の適正利用で都は、「ヘルプカード」や「ヘルプマーク」などを活用した効果的な対策事例を盛り込んだ施設管理者向けガイドラインの策定を検討するほか、都立施設で率先して対策を実施するよう関係部局に働きかけます。併せて、今年の全国障害者スポーツ大会などを活用して適正利用の普及啓発を図ります。



東京都盲ろう者支援センターを視察。H24.8.9

中小企業・若年者就業への支援

◆ 国の業種絞り込み後も資金繰りを支援

昨年11月以降、国のセーフティネット保証業種絞り込みにより、同保証に対応した制度融資メニューを利用できなくなる企業に対し、都は独自の融資メニュー「経営一般」の条件を緩和します。また、地域の金融機関と連携した新保証付融資において、平成24年10月から取扱金融機関を拡大するほか、今年度末までの特別措置として保証料率を引き下げます。

◆ 職業紹介に民間の就職支援会社を活用

国のハローワークによる職業紹介では、29歳以下のヤングの就職率が2011年度で55%にとどまっています。このため都は、民間の就職支援会社をより効果的に活用し、若年者の就業支援をきめ細かく展開します。



東京新卒応援ハローワークを視察。港区内 H23.11.18

自転車政策

◆ 安全利用に関する条例の早期提案を表明

依然として多い自転車事故に対応するため、都議会公明党の主張を受けて都は、自転車の安全利用に関する条例の早期提案に取り組みます。盛り込まれる内容としては、関係者の責務の明確化や安全教育の推進などが盛り込まれる予定です。

再生可能エネルギー

◆ 「屋根貸しビジネス」などで利用拡大図る

都は、発電事業者が建物所有者から屋根を借りて太陽光発電を設置する「屋根貸しビジネス」のマッチングの場を提供する新たな取り組みを開始します。また、再生可能エネルギー全体の利用拡大に向けた実効性ある新戦略の策定に着手します。